

1 令和2年度の経済概況

(1) 令和2年度の日本経済

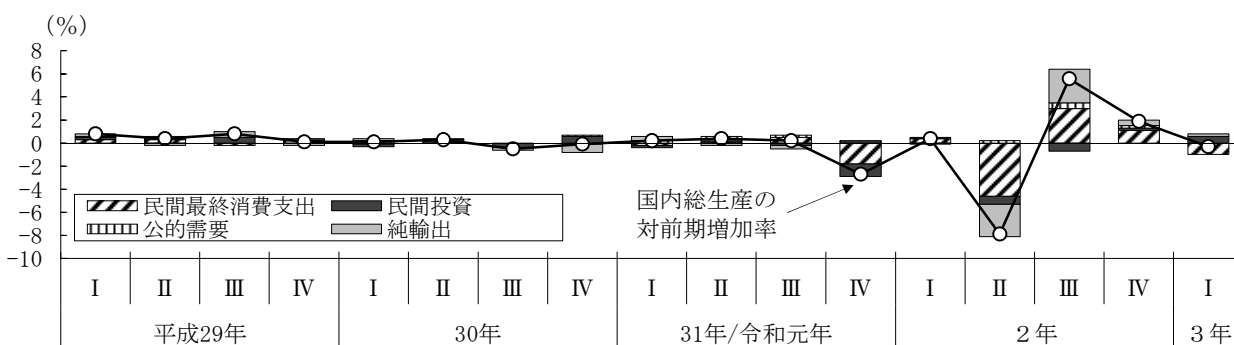
名目は8年ぶりのマイナス成長、実質は2年連続のマイナス成長（第1-1表、第1-1図）

令和2年度の日本の経済成長率（総生産の対前年度増加率）は、名目が3.5%減で平成24年度以来8年ぶりのマイナス成長、実質が4.1%減と前年度に続いてマイナス成長となった。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年4月に緊急事態宣言が発出された。これを受け、経済活動の抑制や外出自粛が進み、個人消費や外需が一時大きく落ち込むことになった。しかし、緊急事態宣言の解除を受け、5月後半からは経済活動の再開が段階的に進み、外出自粛や休業要請で抑制されてきた外食や衣料品への支出機会の増加や、個人向け特別定額給付金の効果等により、個人消費は持ち直した。6月以降は輸出や生産も増加に転じたが、経済全体の活動水準は低く、厳しい状況が続いた。令和3年1月には、感染者数の記録的な増加を受け、一部地域を対象に、飲食店に対する営業時間短縮要請を中心とした2回目の緊急事態宣言が発出され、経済活動は再び抑制されることになった。

このように、令和2年度の日本経済は新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、実質では2年連続のマイナス成長となった。

第1-1図 実質国内総生産の項目別対前期増加寄与度の推移



注： 実質季節調整値。

<資料> 内閣府

第1-1表 実質国内総生産(支出側)の対前年度増加率及び増加寄与度の推移

平成27暦年連鎖価格による。

(単位 %)

項目	増 加 率				増 加 寄 与 度			
	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度
実質国内総生産(経済成長率)	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1	1.8	0.2	△ 0.8	△ 4.1
民間需要	1.6	0.2	△ 1.1	△ 5.7	1.2	0.2	△ 0.8	△ 4.3
民間最終消費支出	1.0	0.1	△ 0.9	△ 5.1	0.5	0.0	△ 0.5	△ 2.8
家計最終消費支出	1.0	0.3	△ 1.2	△ 5.6	0.5	0.2	△ 0.6	△ 3.0
民間固定資本形成	1.9	0.3	△ 0.5	△ 6.1	—	—	—	—
住宅	△ 1.8	△ 4.8	2.5	△ 7.6	△ 0.1	△ 0.2	0.1	△ 0.3
企業設備	2.8	1.6	△ 1.2	△ 5.7	0.4	0.3	△ 0.2	△ 0.9
民間在庫変動	—	—	—	—	0.3	0.1	△ 0.2	△ 0.3
公的消費支出	0.6	0.9	2.1	3.1	0.2	0.2	0.5	0.8
政府最終消費支出	0.3	1.1	2.1	2.7	0.1	0.2	0.4	0.5
公的固定資本形成	0.6	0.8	1.6	4.9	0.0	0.0	0.1	0.3
公的在庫変動	—	—	—	—	0.1	△ 0.0	0.0	△ 0.0
財貨・サービスの純輸出	—	—	—	—	0.4	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.6
財貨・サービスの輸出	6.3	2.0	△ 2.3	△ 10.0	1.0	0.4	△ 0.4	△ 1.7
財貨・サービスの輸入	3.8	3.0	0.2	△ 6.3	△ 0.6	△ 0.5	△ 0.0	1.1

<資料> 内閣府「2021年度国民経済計算」

完全失業率は2.9%で前年度と比べて0.6ポイント上昇（第1-2表、第1-2図、第1-3図）

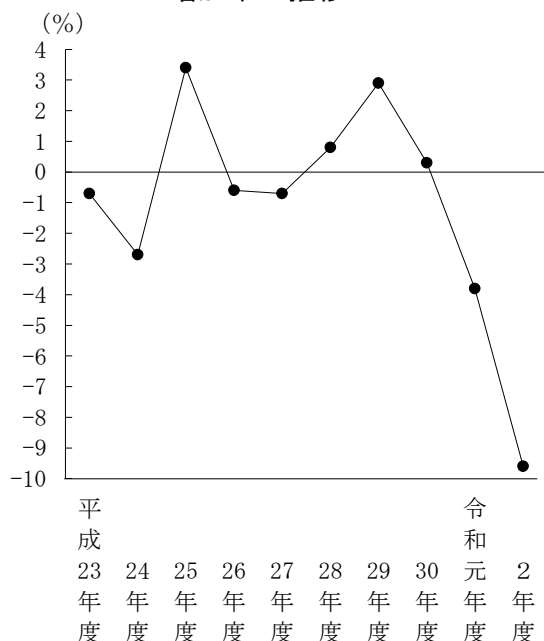
次に、令和2年度の国内経済の状況について、主要経済指標の対前年度増加率からみてる。

物価面では、国内企業物価指数が1.5%下落、消費者物価指数は0.2%下落と、ともに前年度と比べて下落した。

生産面では、鉱工業生産指数が9.6%低下と、前年度に続いて低下となった。

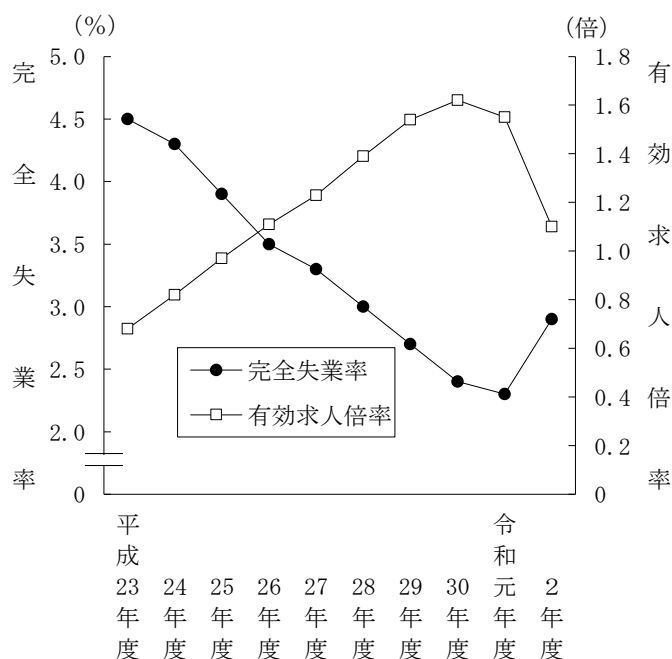
雇用面では、有効求人倍率は1.10倍と0.45ポイント低下した。また、完全失業率は2.9%と0.6ポイント上昇した。名目賃金指数は1.5%低下、実質賃金指数は1.1%低下と、ともに低下となった。

第1-2図 鉱工業生産指数の対前年度増加率の推移



<資料> 経済産業省

第1-3図 完全失業率及び有効求人倍率の推移



注： 第1-2表参照。

<資料> 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省

第1-2表 国内主要指標の対前年度増加率の推移

項目	平成27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
①国内企業物価指数 (%)	△ 3.3	△ 2.4	2.7	2.2	0.1	△ 1.5
②消費者物価指数 (%)	0.2	△ 0.1	0.7	0.7	0.5	△ 0.2
③鉱工業生産指数 (%)	△ 0.7	0.8	2.9	0.3	△ 3.8	△ 9.6
④有効求人倍率 (倍) 1)	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10
有効求人倍率対前年差	0.12	0.16	0.15	0.08	△ 0.07	△ 0.45
⑤完全失業率 (%) 1)	3.3	3.0	2.7	2.4	2.3	2.9
完全失業率対前年差	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.1	0.6
⑥常用雇用指数 (%) 2)	1.1	1.5	2.3	1.2	1.9	0.7
⑦名目賃金指数 (%) 2)	0.2	0.5	0.7	0.9	0.0	△ 1.5
⑧実質賃金指数 (%) 2)	△ 0.1	0.5	△ 0.2	0.0	△ 0.6	△ 1.1

注： 1) 年度平均値。 2) 従業者5人以上の事業所についての数値である。

<資料> ①：日本銀行、②・⑤：総務省統計局、③：経済産業省、④・⑥・⑦・⑧：厚生労働省

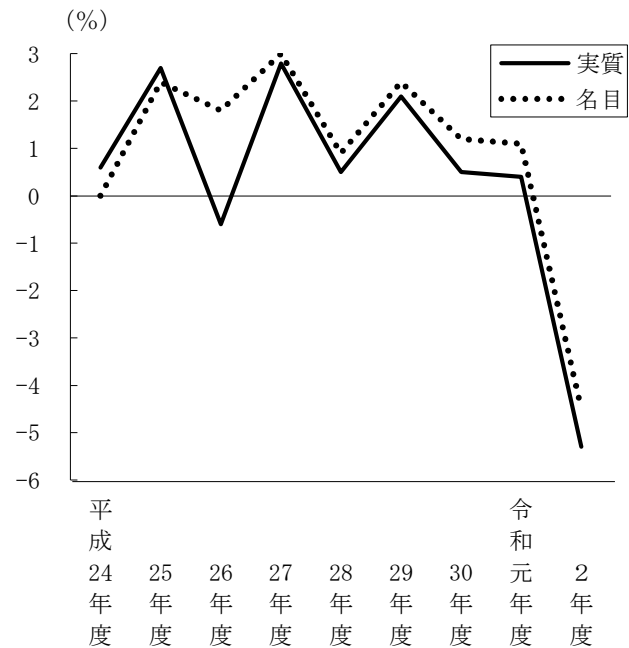
(2) 令和2年度の札幌市経済

名目は平成24年度以降初めてのマイナス成長、実質は26年度以来6年ぶりのマイナス成長（第1-3表、第1-4図）

令和2年度の札幌市の経済成長率は、名目がマイナス4.5%、実質がマイナス5.3%で、比較可能な平成24年度以降で見ると、名目は初めてのマイナス成長、実質は26年度以来6年ぶりのマイナス成長となりました。

実質経済成長率の推移をみると、平成26年度に消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動で個人消費が低迷し、マイナス成長となって以降はプラス成長が続いていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症等による影響を受け6年ぶりのマイナス成長となった。

第1-4図 経済成長率の推移



注： 第1-3表参照。
 <資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

令和2年度の名目市内総生産は7兆2801億円で前年度比4.5%減（第1-3表）

令和2年度の札幌市経済を主要系列表からみると、名目市内総生産は7兆2801億円で前年度と比べて4.5%減となった。また、市内総生産の道内総生産に占める割合は36.9%で、前年度(37.1%)から0.2ポイント低下、国内総生産に占める割合は1.35%で、前年度(1.37%)と比べて0.02ポイント低下となった。

生産面では、「建設業」、「不動産業」及び「公務」以外の経済活動では減少し、全体では減少となった。

分配面では、「市民雇用者報酬」、「財産所得（非企業部門）」及び「企業所得」がいずれも減少となり、「市民所得（要素費用表示）」は5兆3348億円で前年度比7.0%減となった。

支出面では、「民間最終消費支出」は4兆3597億円で前年度比5.7%減、「地方政府等最終消費支出」は9526億円で1.1%増、「市内総資本形成」は1兆453億円で11.2%減となった。

第1-3表 市民経済計算の概要

項目	金額 (億円)			対前年度増加率 (%)		
	平成30年度	令和元年度	2年度	平成30年度	令和元年度	2年度
名目市内総生産	75,410	76,264	72,801	1.2	1.1	△ 4.5
道内総生産に占める割合 (%)	36.9	37.1	36.9	—	—	—
国内総生産に占める割合 (%)	1.35	1.37	1.35	—	—	—
実質市内総生産 ¹⁾	74,408	74,669	70,735	0.5	0.4	△ 5.3
市民所得（要素費用表示）	57,202	57,383	53,348	1.3	0.3	△ 7.0
市民雇用者報酬	42,344	43,001	42,962	3.5	1.6	△ 0.1
名目市内総生産（支出側）	75,410	76,264	72,801	1.2	1.1	△ 4.5
民間最終消費支出	46,343	46,251	43,597	△ 0.1	△ 0.2	△ 5.7
地方政府等最終消費支出	9,216	9,422	9,526	1.7	2.2	1.1
市内総資本形成	10,845	11,773	10,453	△ 1.4	8.5	△ 11.2

注： 1) 平成27暦年連鎖価格による。

<資料> 内閣府「2021年度国民経済計算」、北海道「令和2年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

有効求人倍率は0.96倍で6年ぶりに1倍を下回る（第1-4表）

次に、令和2年度の札幌市経済の状況について、主要経済指標の対前年度（前年同期）増加率からみてもみる。

物価面では、消費者物価指数は0.7%下落と下落に転じた。

生産面では、企業倒産件数は15.7%減と3年連続の減少となった。

雇用面では、有効求人倍率は0.34ポイント低下し0.96倍と、平成26年度以来6年ぶりに1倍を下回った。新規求人倍率は1.67倍で0.32ポイント低下となった。名目賃金指数（北海道）は1.2%低下と、前年度に続いて低下となった。

来札観光客数は62.6%減と大きく減少（第1-4表）

投資面では、新設住宅着工戸数が1.2%増と増加した一方、建築物着工床面積は2.8%減となった。また、公共工事請負額は2.2%減となった。

消費面では、百貨店・スーパー販売額が8.2%減と前年度に続いて減少となった。自動車新車登録台数は8.5%減と3年連続の減少となった。また、来札観光客数は62.6%減と大きく減少した。

金融面では、預金残高は11.3%増と15年連続の増加、貸出金残高は7.2%増と6年連続の増加となった。

第1-4表 札幌市の主要指標の対前年度（前年同期）増加率の推移

項 目	平成 30年度	令和 元年度	2年度	2年度			
				I (4～6月)	II (7～9月)	III (10～12月)	IV (1～3月)
① 消費者物価指数(%)	1.1	0.7	△ 0.7	—	—	—	—
② 企業倒産件数(%) 1)	△ 20.4	△ 7.8	△ 15.7	8.0	△ 31.6	△ 28.6	△ 16.7
③ 有効求人倍率(倍) 2)	1.25	1.30	0.96	1.01	0.94	0.98	0.93
有効求人倍率対前年(同期)差	0.04	0.05	△ 0.34	△ 0.22	△ 0.41	△ 0.40	△ 0.33
④ 新規求人倍率(倍) 2)	1.90	1.99	1.67	1.59	1.84	1.79	1.54
新規求人倍率対前年(同期)差	0.08	0.09	△ 0.32	△ 0.24	△ 0.43	△ 0.25	△ 0.34
⑤ 名目賃金指数（北海道）(%) 3)	3.4	△ 0.4	△ 1.2	—	—	—	—
⑥ 新設住宅着工戸数(%)	△ 4.8	△ 8.9	1.2	△ 15.4	2.6	8.9	22.3
⑦ 建築物着工床面積(%)	△ 6.3	3.2	△ 2.8	△ 19.8	6.5	△ 6.1	23.0
⑧ 公共工事請負額(%) 4)	△ 3.4	25.2	△ 2.2	△ 8.3	10.5	8.6	△ 9.2
⑨ 百貨店・スーパー販売額(%)	0.6	△ 1.2	△ 8.2	△ 15.5	△ 8.3	△ 5.6	△ 3.6
⑩ 自動車新車登録台数(%) 5)	△ 2.0	△ 2.4	△ 8.5	△ 26.1	△ 12.9	16.3	△ 2.2
⑪ 来札観光客数(%)	3.8	△ 3.7	△ 62.6	△ 84.9	△ 56.1	△ 48.9	△ 54.4
⑫ 預金残高(%) 6)	2.5	2.8	11.3	8.3	11.5	9.9	11.3
⑬ 貸出金残高(%) 6)	3.2	2.5	7.2	5.3	6.4	8.9	7.2

注：1) 負債額1千万円以上の件数である。2) 北広島市、石狩市（浜益区を除く）、当別町を含んだ数値である。3) 年平均の前年比である。従業者規模5人以上の事業所についての数値である。4) 石狩振興局管内の数値である。5) 札幌運輸支局管内（石狩振興局、後志総合振興局、深川市と雨竜郡を除く空知総合振興局）の数値である。6) 年度末、各四半期末の数値であり、札幌銀行協会に加盟している銀行についての数値である。

<資料> ①：総務省統計局、②：(株)東京商工リサーチ、③・④：北海道労働局、⑤：北海道、⑥・⑦：国土交通省、

⑧：北海道建設業信用保証㈱、経済観光局、⑨：経済産業省、⑩：北海道運輸局、⑪：経済観光局、⑫・⑬：札幌銀行協会

2 市内総生産（生産側）

(1) 経済活動別市内総生産の概況

令和2年度の市内総生産は7兆2801億円で前年度比4.5%減（第2-1表、第2-1図）

令和2年度の市内総生産は7兆2801億円で前年度（7兆6264億円）と比べて4.5%減となり、比較可能な平成24年度以降で初めての減少となった。

3部門別にみると、第1次産業は29億円（構成比0.0%）で、前年度（29億円）と比べて1.2%減、第2次産業は8444億円（同11.6%）で、前年度（8195億円）と比べて3.0%増、第3次産業は6兆3537億円（同87.3%）で、前年度（6兆7259億円）と比べて5.5%減となった。

経済活動別にみると、「卸売・小売業」が1兆1627億円（構成比16.0%）で最も多く、以下、「不動産業」が1兆15億円（同13.8%）、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が9991億円（同13.7%）、「保健衛生・社会事業」が8515億円（同11.7%）と続いており、この4つの経済活動では構成比がそれぞれ1割を超えている。

対前年度増加率をみると、「建設業」が5.0%増と最も大きく増加し、以下、「公務」が1.3%増、「不動産業」が0.5%増となった。これら以外の経済活動では減少となっており、「宿泊・飲食サービス業」が40.3%減と最も大きく減少し、以下、「運輸・郵便業」が23.6%減、「その他のサービス」が13.7%減などとなっている。

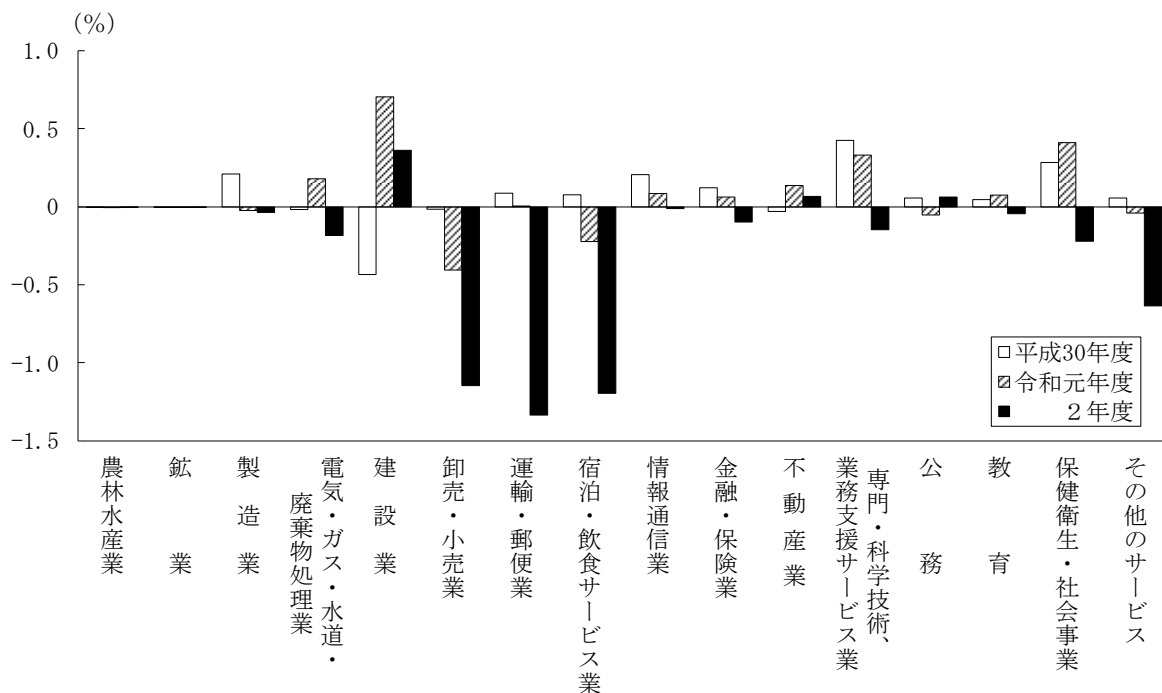
増加寄与度をみると、「建設業」がプラス0.4%、「不動産業」及び「公務」がそれぞれプラス0.1%となった。これら以外の経済活動ではマイナスの寄与となっており、「運輸・郵便業」がマイナス1.3%、「宿泊・飲食サービス業」がマイナス1.2%、「卸売・小売業」がマイナス1.1%などとなっている。

第2-1表 経済活動別名目市内総生産

項 目	金 額（億円）		構 成 比（％）		対前年度増加率（％）		増加寄与度（％）	
	令 和 元 年 度	2 年 度	令 和 元 年 度	2 年 度	令 和 元 年 度	2 年 度	令 和 元 年 度	2 年 度
1.農 林 水 産 業	29	29	0.0	0.0	△ 10.1	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.0
2.鉱 業	18	17	0.0	0.0	△ 3.9	△ 4.2	△ 0.0	△ 0.0
3.製 造 業	2,607	2,580	3.4	3.5	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.0	△ 0.0
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,717	1,577	2.3	2.2	8.6	△ 8.2	0.2	△ 0.2
5.建 設 業	5,570	5,848	7.3	8.0	10.5	5.0	0.7	0.4
6.卸 売 ・ 小 売 業	12,501	11,627	16.4	16.0	△ 2.4	△ 7.0	△ 0.4	△ 1.1
7.運 輸 ・ 郵 便 業	4,310	3,293	5.7	4.5	0.1	△ 23.6	0.0	△ 1.3
8.宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,261	1,350	3.0	1.9	△ 6.9	△ 40.3	△ 0.2	△ 1.2
9.情 報 通 信 業	4,300	4,292	5.6	5.9	1.5	△ 0.2	0.1	△ 0.0
10.金 融 ・ 保 険 業	2,982	2,908	3.9	4.0	1.6	△ 2.5	0.1	△ 0.1
11.不 動 産 業	9,964	10,015	13.1	13.8	1.0	0.5	0.1	0.1
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	10,102	9,991	13.2	13.7	2.5	△ 1.1	0.3	△ 0.1
13.公 務	3,798	3,847	5.0	5.3	△ 1.0	1.3	△ 0.1	0.1
14.教 育	3,096	3,063	4.1	4.2	1.9	△ 1.1	0.1	△ 0.0
15.保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	8,684	8,515	11.4	11.7	3.7	△ 1.9	0.4	△ 0.2
16.そ の 他 の サ ー ビ ス	3,544	3,059	4.6	4.2	△ 0.8	△ 13.7	△ 0.0	△ 0.6
17.小 計	75,483	72,010	99.0	98.9	1.3	△ 4.6	1.2	△ 4.6
(再掲)								
第1次産業（農林水産業）	29	29	0.0	0.0	△ 10.1	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.0
第2次産業（鉱業、製造業、建設業）	8,195	8,444	10.7	11.6	6.7	3.0	0.7	0.3
第3次産業（その他）	67,259	63,537	88.2	87.3	0.6	△ 5.5	0.6	△ 4.9
18.輸入品に課される税・関税	1,315	1,280	1.7	1.8	△ 0.2	△ 2.7	△ 0.0	△ 0.0
19.(控除)総資本形成に係る消費税	535	489	0.7	0.7	18.8	△ 8.6	△ 0.1	0.1
20.市 内 総 生 産	76,264	72,801	100.0	100.0	1.1	△ 4.5	1.1	△ 4.5

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-1図 名目市内総生産の増加寄与度



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

(2) 北海道及び全国との比較

札幌市の構成比は全国と比べて「専門・科学技術、業務支援サービス業」などが高く、「製造業」などが低い（第2-2表）

令和2年度の市内総生産の経済活動別構成比を北海道及び全国と比較してみる。札幌市、北海道及び全国それぞれで構成比の高い項目をみると、札幌市は「卸売・小売業」（16.0%）、「不動産業」（13.8%）、「専門・科学技術、業務支援サービス業」（13.7%）、北海道は「卸売・小売業」（13.2%）、「不動産業」（11.8%）、「保健衛生・社会事業」（11.4%）、全国は「製造業」（20.0%）、「卸売・小売業」（12.7%）、「不動産業」（12.2%）などとなっている。

経済活動別に比べると、札幌市で13.7%を占めている「専門・科学技術、業務支援サービス業」は、北海道が7.7%、全国が8.7%となっており、札幌市は北海道に比べて6.0ポイント、全国に比べて5.0ポイントそれぞれ高くなっている。一方、全国で20.0%を占めている「製造業」は、札幌市が3.5%、北海道が9.9%となっており、札幌市は北海道に比べて6.4ポイント、全国に比べて16.5ポイントそれぞれ低くなっている。また、北海道で4.0%を占めている「農林水産業」は、札幌市が0.0%、全国が1.0%と、北海道に比べてともに低くなっている。

札幌市は、北海道及び全国と比べて「専門・科学技術、業務支援サービス業」などに特化（第2-2表、第2-2図、第2-3図）

市内総生産の構成比を道内総生産の構成比で除して、北海道を1とした特化係数をみると、「情報通信業」が1.780で最も高く、以下、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.776、「金融・保険業」が1.283などとなっている。一方、特化係数が低い経済活動をみると、「農林水産業」が0.010で最も低く、「鉱業」が0.166、「製造業」が0.359などとなっている。

次に、全国を1とした特化係数をみると、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が1.575で最

も高く、以下、「保健衛生・社会事業」が1.430、「建設業」が1.405などとなっている。一方、特化係数が低い経済活動をみると、「農林水産業」が0.039で最も低く、「製造業」が0.177、「鉱業」が0.325などとなっている。

これらから、札幌市は北海道及び全国に比べて「専門・科学技術、業務支援サービス業」などに特化していることがわかる。また、北海道と比べると「情報通信業」などに特化し、全国と比べると「保健衛生・社会事業」などに特化していることがわかる。

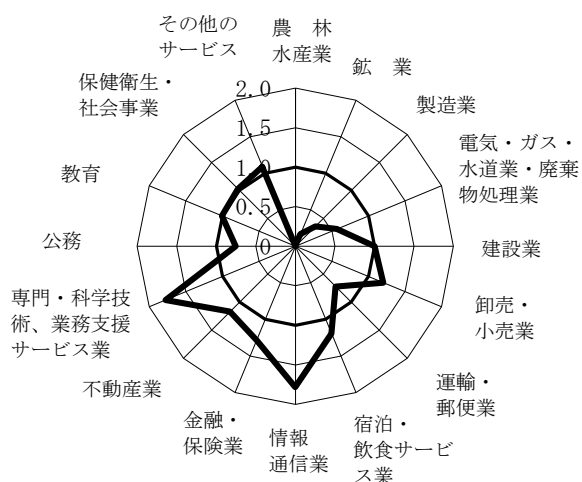
第2-2表 経済活動別市（道・国）内総生産

項目	令和2年度						特化係数	
	金額（億円）			構成比（%）			北海道	全国
	札幌市	北海道	全国1)	札幌市	北海道	全国1)	= 1.000	= 1.000
1.農林水産業	29	7,814	55,422	0.0	4.0	1.0	0.010	0.039
2.鉱業	17	275	3,821	0.0	0.1	0.1	0.166	0.325
3.製造業	2,580	19,452	1,078,186	3.5	9.9	20.0	0.359	0.177
4.電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,577	7,495	172,891	2.2	3.8	3.2	0.570	0.675
5.建設業	5,848	15,804	308,092	8.0	8.0	5.7	1.003	1.405
6.卸売・小売業	11,627	26,117	687,305	16.0	13.2	12.7	1.206	1.253
7.運輸・郵便業	3,293	12,368	227,547	4.5	6.3	4.2	0.721	1.072
8.宿泊・飲食サービス業	1,350	3,059	89,497	1.9	1.6	1.7	1.195	1.117
9.情報通信業	4,292	6,533	274,129	5.9	3.3	5.1	1.780	1.159
10.金融・保険業	2,908	6,140	226,621	4.0	3.1	4.2	1.283	0.950
11.不動産業	10,015	23,212	657,824	13.8	11.8	12.2	1.169	1.127
12.専門・科学技術、業務支援サービス業	9,991	15,242	469,653	13.7	7.7	8.7	1.776	1.575
13.公務	3,847	13,825	278,969	5.3	7.0	5.2	0.754	1.021
14.教育	3,063	8,238	191,193	4.2	4.2	3.5	1.007	1.186
15.保健衛生・社会事業	8,515	22,443	440,938	11.7	11.4	8.2	1.028	1.430
16.その他のサービス	3,059	7,605	201,732	4.2	3.9	3.7	1.090	1.123
17.小計	72,010	195,623	5,363,821	98.9	99.2	99.5	0.997	0.994
18.輸入品に課される税・関税	1,280	3,465	95,353	1.8	1.8	1.8	1.001	0.994
19.（控除）総資本形成に係る消費税	489	1,831	77,390	0.7	0.9	1.4	0.723	0.468
20.市（道・国）内総生産	72,801	197,256	5,390,824	100.0	100.0	100.0	1.000	1.000

注：1) 令和2年の数値である。 a) 統計上の不突合を含む。

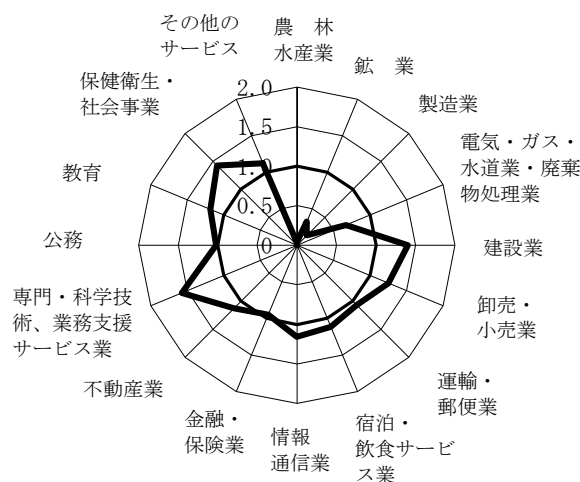
<資料> 内閣府「2021年度国民経済計算」、北海道「令和2年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-2図 北海道を1とした経済活動別特化係数



<資料> 北海道「令和2年度道民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-3図 全国を1とした経済活動別特化係数



注：第2-2表参照。

<資料> 内閣府「2021年度国民経済計算」、まちづくり政策局政策企画部企画課

(3) 実質市内総生産の概況

「建設業」、「公務」及び「金融・保険業」のみ増加（第2-3表、第2-4図）

名目市内総生産から物価変動の影響を取り除くために、平成27暦年連鎖価格で評価した実質市内総生産をみると、令和2年度は7兆735億円で、前年度（7兆4669億円）と比べて5.3%減となった。

経済活動別の対前年度増加率をみると、「建設業」が4.4%増で最も大きく増加しており、以下、「公務」が2.3%増、「金融・保険業」が2.2%増となった。一方、これら以外の経済活動では減少となっており、「宿泊・飲食サービス業」が40.1%減と最も大きく減少しており、以下、「運輸・郵便業」が25.9%減、「その他のサービス」が14.8%減などとなっている。

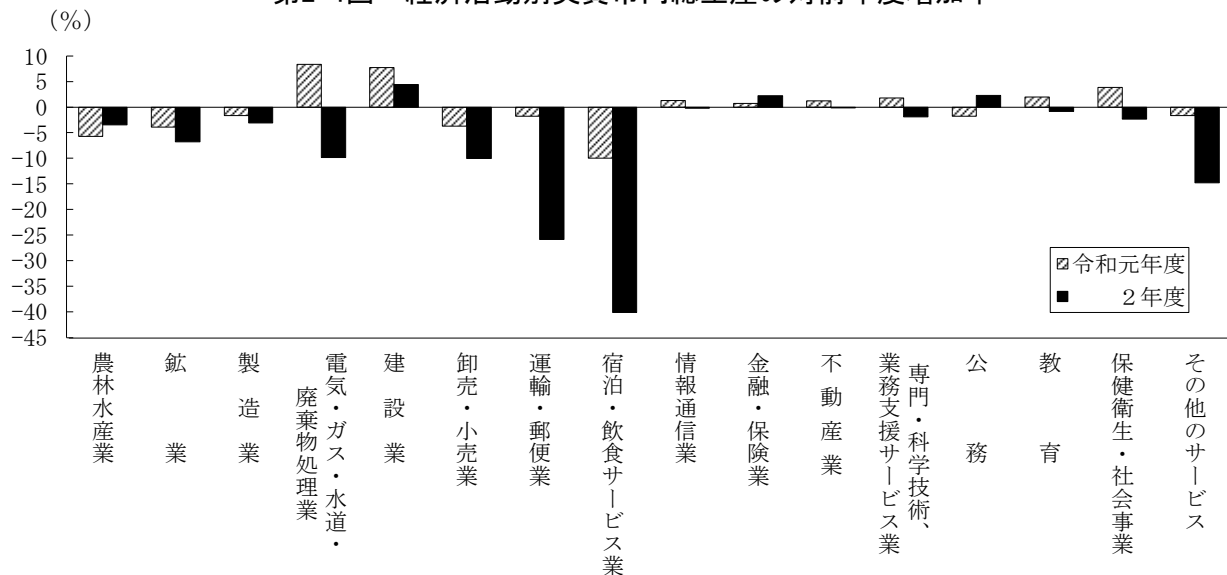
第2-3表 経済活動別実質市内総生産

平成27暦年連鎖価格による。

項 目	金 額（億 円）		対前年度増加率（％）	
	令和元年度	2 年 度	令和元年度	2 年 度
1. 農 林 水 産 業	26	25	△ 5.8	△ 3.5
2. 鉱 業	17	16	△ 4.0	△ 6.8
3. 製 造 業	2,587	2,506	△ 1.7	△ 3.1
4. 電 気・ガ 斯・水 道・廃 棄 物 処 理 業	1,704	1,536	8.3	△ 9.9
5. 建 設 業	5,299	5,533	7.7	4.4
6. 卸 売 ・ 小 売 業	12,244	11,009	△ 3.7	△ 10.1
7. 運 輸 ・ 郵 便 業	4,099	3,039	△ 1.8	△ 25.9
8. 宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,066	1,238	△ 10.0	△ 40.1
9. 情 報 通 信 業	4,356	4,346	1.3	△ 0.2
10. 金 融 ・ 保 険 業	3,002	3,069	0.7	2.2
11. 不 動 産 業	10,001	9,989	1.2	△ 0.1
12. 専 門 ・ 科 学 技 術 ・ 業 務 支 援 サ ー ビ ス 業	9,616	9,437	1.8	△ 1.9
13. 公 務	3,699	3,783	△ 1.8	2.3
14. 教 育	3,055	3,029	2.0	△ 0.8
15. 保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	8,607	8,409	3.9	△ 2.3
16. そ の 他 の サ ー ビ ス	3,466	2,952	△ 1.6	△ 14.8
17. 小 計	73,839	69,832	0.4	△ 5.4
18. 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	1,314	1,276	0.9	△ 2.9
19. (控 除) 総 資 本 形 成 に 係 る 消 費 税	481	377	12.1	△ 21.7
20. 市 内 総 生 産	74,669	70,735	0.4	△ 5.3
21. 開 差 { 20 - (17 + 18 - 19) }	△ 3	4	-	-

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第2-4図 経済活動別実質市内総生産の対前年度増加率



注： 第2-3表参照。

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

3 市民所得（分配）

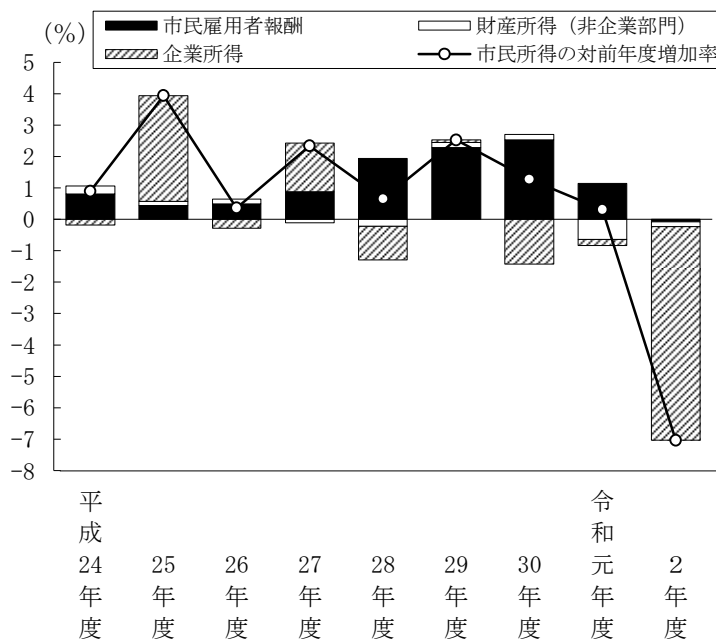
(1) 市民所得の概況

市民所得（要素費用表示）は5兆3348億円で前年度比7.0%減（第3-1表、第3-1図）

令和2年度に市内外で生産活動にたずさわった札幌市民（個人のほか、企業、団体等を含む。）に賃金、利潤、地代などの形で分配された市民所得（要素費用表示）は5兆3348億円で、前年度（5兆7383億円）に比べて7.0%減となった。

項目別にみると、「市民雇用者報酬」は4兆2962億円（構成比80.5%）で、前年度（4兆3001億円）と比べて0.1%減、「財産所得（非企業部門）」は2453億円（同4.6%）で、前年度（2546億円）

第3-1図 市民所得の項目別増加寄与度の推移



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

第3-1表 市民所得及び市民可処分所得の分配

項目	金額 (億円)		構成比 (%)		対前年度増加率 (%)		増加寄与度 (%)	
	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度	令和元年度	2年度
1. 市民雇用者報酬	43,001	42,962	74.9	80.5	1.6	△ 0.1	1.1	△ 0.1
(1) 賃金・俸給	36,655	36,633	63.9	68.7	1.4	△ 0.1	0.9	△ 0.0
(2) 雇主の社会負担	6,346	6,329	11.1	11.9	2.6	△ 0.3	0.3	△ 0.0
a 雇主の現実社会負担	6,072	6,188	10.6	11.6	3.4	1.9	0.4	0.2
b 雇主の帰属社会負担	274	141	0.5	0.3	△ 13.1	△ 48.5	△ 0.1	△ 0.2
2. 財産所得 (非企業部門)	2,546	2,453	4.4	4.6	△ 12.5	△ 3.7	△ 0.6	△ 0.2
(1) 一般政府 (地方政府等)	35	23	0.1	0.0	12.4	△ 33.4	0.0	△ 0.0
(2) 家計	2,465	2,384	4.3	4.5	△ 12.9	△ 3.3	△ 0.6	△ 0.1
(3) 対家計民間非営利団体	47	46	0.1	0.1	△ 9.4	△ 0.6	△ 0.0	△ 0.0
3. 企業所得	11,836	7,932	20.6	14.9	△ 0.9	△ 33.0	△ 0.2	△ 6.8
(1) 民間法人企業	7,440	3,566	13.0	6.7	△ 0.2	△ 52.1	△ 0.0	△ 6.8
(2) 公的企業	192	195	0.3	0.4	△ 5.7	1.6	△ 0.0	0.0
(3) 個人企業	4,204	4,171	7.3	7.8	△ 2.1	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1
a 農林水産業	18	17	0.0	0.0	△ 4.6	△ 6.8	△ 0.0	△ 0.0
b その他の産業 (非農林水産・非金融)	1,447	1,401	2.5	2.6	△ 5.4	△ 3.2	△ 0.1	△ 0.1
c 持ち家	2,738	2,753	4.8	5.2	△ 0.2	0.5	△ 0.0	0.0
4. 市民所得 (要素費用表示)	57,383	53,348	100.0	100.0	0.3	△ 7.0	0.3	△ 7.0
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	1,610	1,490	2.8	2.8	2.2	△ 7.5	—	—
6. 市民所得 (第1次所得バランス)	58,994	54,838	102.8	102.8	0.4	△ 7.0	—	—
7. 経常移転の受取 (純)	2,603	5,746	4.5	10.8	10.0	120.8	—	—
8. 市民可処分所得	61,596	60,584	107.3	113.6	0.7	△ 1.6	—	—
(別掲)								
人口1人当たり市民所得 (千円)	2,912	2,703	—	—	0.1	△ 7.2	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

と比べて 3.7%減、「企業所得」は 7932 億円（同 14.9%）で、前年度（1 兆 1836 億円）と比べて 33.0%減となった。

増加寄与度をみると、「市民雇用者報酬」がマイナス 0.1%、「財産所得（非企業部門）」がマイナス 0.2%、「企業所得」がマイナス 6.8%となった。

また、労働分配率（市民所得（要素費用表示）に占める市民雇用者報酬の割合）は 80.5%で、前年度（74.9%）に比べて 5.6 ポイント上昇した。

(2) 市民所得の項目別概況

① 市民雇用者報酬

「賃金・俸給」及び「雇主の社会負担」はともに減少（第 3-1 表）

「市民雇用者報酬」の内訳をみると、大部分を占める「賃金・俸給」は 3 兆 6633 億円で、前年度（3 兆 6655 億円）に比べて 0.1%減となった。

「雇主の社会負担」は 6329 億円で、前年度（6346 億円）に比べて 0.3%減となった。内訳をみると、「雇主の現実社会負担」（社会保険料などの雇主負担分）は 6188 億円（前年度比 1.9%増）、「雇主の帰属社会負担」（退職金など）は 141 億円（同 48.5%減）となった。

② 財産所得（非企業部門）

「一般政府（地方政府等）」、「家計」及び「対家計民間非営利団体」はいずれも減少（第 3-1 表）

「財産所得（非企業部門）」の内訳をみると、「一般政府（地方政府等）」は 23 億円で、前年度（35 億円）と比べて 33.4%減、「家計」は 2384 億円で、前年度（2465 億円）と比べて 3.3%減、「対家計民間非営利団体」は 46 億円で、前年度（47 億円）と比べて 0.6%減となった。

③ 企業所得

「民間法人企業」が前年度比 52.1%減と大きく減少（第 3-1 表）

「企業所得」の内訳をみると、「民間法人企業」は 3566 億円で、前年度（7440 億円）と比べて 52.1%減、「個人企業」は 4171 億円で、前年度（4204 億円）と比べて 0.8%減となった。一方、「公的企業」は 195 億円で、前年度（192 億円）と比べて 1.6%増となった。

さらに、「個人企業」の内訳をみると、「農林水産業」が 17 億円（前年度比 6.8%減）、「その他の産業（非農林水産・非金融）」が 1401 億円（同 3.2%減）、「持ち家」が 2753 億円（同 0.5%増）となった。

(3) 人口 1 人当たり市民所得

人口 1 人当たり市民所得は 270 万 3 千円で前年度比 7.2%減（第 3-1 表）

令和 2 年度の札幌市の 1 人当たり市民所得（市民所得を総人口（2 年 10 月 1 日現在）で除したものは 270 万 3 千円で、前年度（291 万 2 千円）に比べて 7.2%減となった。

4 市内総生産（支出側）

(1) 市内総生産（支出側）の概況

「市内総資本形成」は前年度比 11.2%減（第 4-1 表、第 4-1 図）

令和 2 年度の市内総生産を各経済部門が購入した財貨・サービスの総額、すなわち最終生産物に対する支出の面からとらえ、これを項目別にみると、「民間最終消費支出」は 4 兆 3597 億円（構成比 59.9%）で、前年度（4 兆 6251 億円）に比べて 5.7%減、「地方政府等最終消費支出」は 9526 億円（同 13.1%）で、前年度（9422 億円）に比べて 1.1%増、「市内総資本形成」は 1 兆 453 億円（同 14.4%）で、前年度（1 兆 1773 億円）に比べて 11.2%減となった。

増加寄与度をみると、「民間最終消費支出」がマイナス 3.5%、「地方政府等最終消費支出」がプラス 0.1%、「市内総資本形成」がマイナス 1.7%となった。

第4-1表 市内総生産（支出側、名目）

項 目	金 額（億 円）		構 成 比（%）		対前年度増加率（%）		増加寄与度（%）	
	令 和 元 年 度	2 年 度	令 和 元 年 度	2 年 度	令 和 元 年 度	2 年 度	令 和 元 年 度	2 年 度
1. 民間最終消費支出	46,251	43,597	60.6	59.9	△ 0.2	△ 5.7	△ 0.1	△ 3.5
(1) 家計最終消費支出	44,993	42,200	59.0	58.0	△ 0.4	△ 6.2	△ 0.3	△ 3.7
a 食料・非アルコール	7,454	7,363	9.8	10.1	0.1	△ 1.2	0.0	△ 0.1
b アルコール飲料・たばこ	1,332	1,352	1.7	1.9	2.4	1.5	0.0	0.0
c 被服・履物	1,952	1,780	2.6	2.4	△ 2.9	△ 8.8	△ 0.1	△ 0.2
d 住宅・電気・ガス・水道	11,286	11,200	14.8	15.4	0.3	△ 0.8	0.0	△ 0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1,916	2,050	2.5	2.8	△ 0.6	7.0	△ 0.0	0.2
f 保健・医療	2,292	2,346	3.0	3.2	3.0	2.4	0.1	0.1
g 交 通	4,522	3,515	5.9	4.8	0.6	△ 22.3	0.0	△ 1.3
h 情 報 ・ 通 信	2,299	2,409	3.0	3.3	△ 3.5	4.8	△ 0.1	0.1
i 娯楽・スポーツ・文化	2,992	2,743	3.9	3.8	△ 2.0	△ 8.3	△ 0.1	△ 0.3
j 教 育 サ ー ビ ス	513	449	0.7	0.6	△ 11.6	△ 12.5	△ 0.1	△ 0.1
k 外 食 ・ 宿 泊 サ ー ビ ス	3,295	2,337	4.3	3.2	△ 5.0	△ 29.1	△ 0.2	△ 1.3
l 保 険 ・ 金 融 サ ー ビ ス	2,083	1,937	2.7	2.7	△ 0.5	△ 7.0	△ 0.0	△ 0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	3,058	2,719	4.0	3.7	3.4	△ 11.1	0.1	△ 0.4
(再掲) 家計最終消費支出 （除く持ち家の帰属家賃）	38,341	35,583	50.3	48.9	△ 0.7	△ 7.2	△ 0.3	△ 3.6
持ち家の帰属家賃	6,652	6,616	8.7	9.1	0.9	△ 0.5	0.1	△ 0.0
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,258	1,397	1.6	1.9	8.8	11.1	0.1	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	9,422	9,526	12.4	13.1	2.2	1.1	0.3	0.1
3. 市内総資本形成	11,773	10,453	15.4	14.4	8.5	△ 11.2	1.2	△ 1.7
(1) 総固定資本形成	11,167	11,128	14.6	15.3	5.5	△ 0.4	0.8	△ 0.1
a 民 間	8,568	8,401	11.2	11.5	4.2	△ 1.9	0.5	△ 0.2
(a) 住 宅	2,517	2,585	3.3	3.6	3.8	2.7	0.1	0.1
(b) 企 業 設 備	6,051	5,817	7.9	8.0	4.4	△ 3.9	0.3	△ 0.3
b 公 的	2,599	2,726	3.4	3.7	10.1	4.9	0.3	0.2
(a) 住 宅	122	112	0.2	0.2	14.8	△ 8.4	0.0	△ 0.0
(b) 企 業 設 備	634	814	0.8	1.1	11.0	28.4	0.1	0.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	1,843	1,801	2.4	2.5	9.5	△ 2.3	0.2	△ 0.1
(2) 在 庫 変 動	605	△ 675	0.8	△ 0.9	129.4	△ 211.5	0.5	△ 1.7
a 民 間 企 業	466	△ 443	0.6	△ 0.6	46.8	△ 195.1	0.2	△ 1.2
b 公 的(公的企業・一般政府)	140	△ 232	0.2	△ 0.3	362.3	△ 266.0	0.3	△ 0.5
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・ 統 計 上 の 不 突 合	8,819	9,226	11.6	12.7	△ 2.1	4.6	△ 0.2	0.5
5. 市内総生産（支出側）	76,264	72,801	100.0	100.0	1.1	△ 4.5	1.1	△ 4.5
6. 域外からの要素所得(純)	1,575	1,247	2.1	1.7	△ 20.2	△ 20.8	—	—
7. 市民総所得	77,839	74,048	102.1	101.7	0.6	△ 4.9	—	—

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

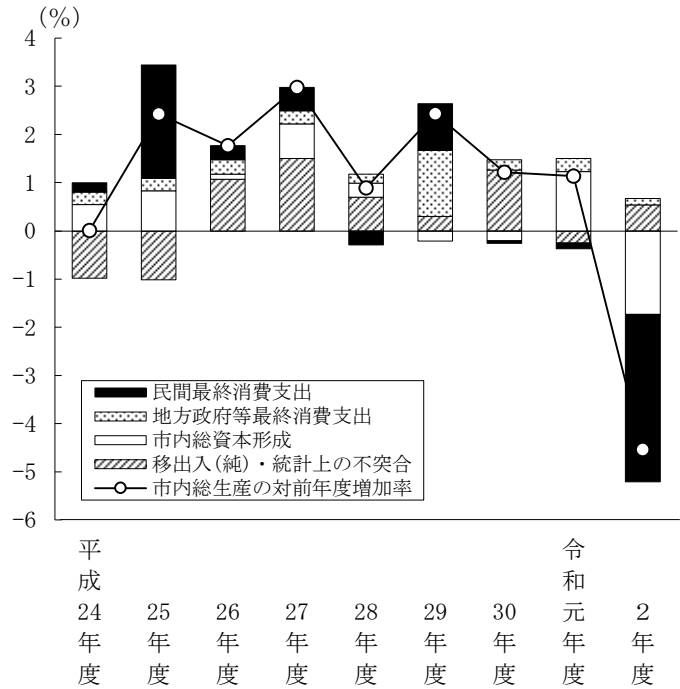
① 民間最終消費支出

「**外食・宿泊サービス**」が前年度比**29.1%減**と最も大きく減少（第4-1表）

「民間最終消費支出」の内訳をみると、大部分を占める「**家計最終消費支出**」が4兆2200億円で、前年度（4兆4993億円）に比べて**6.2%減**となった。一方、「**対家計民間非営利団体最終消費支出**」は1397億円で、前年度（1258億円）に比べて**11.1%増**となった。

さらに、「家計最終消費支出」の対前年度増加率を13大費目別にみると、「**家具・家庭用機器・家事サービス**」が**7.0%増**と最も大きく増加しており、以下、「**情報・通信**」が**4.8%増**、「**保健・医療**」が**2.4%増**などとなった。一方、減少した費目をみると、「**外食・宿泊サービス**」が**29.1%減**と最も大きく減少しており、以下、「**交通**」が**22.3%減**、「**教育サービス**」が**12.5%減**などとなった。

第4-1図 市内総生産（支出側、名目）の項目別増加寄与度の推移



<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課

② 市内総資本形成

「**総固定資本形成**」は「**民間**」部門は減少、「**公的**」部門は増加（第4-1表）

「市内総資本形成」の内訳をみると、「市内総資本形成」の大部分を占める「**総固定資本形成**」は1兆1128億円で、前年度（1兆1167億円）に比べて**0.4%減**となった。また、「**在庫変動**」はマイナス675億円となった。

「総固定資本形成」を「民間」部門と「公的」部門に分けてみると、「民間」は8401億円で、前年度（8568億円）に比べて**1.9%減**となった。内訳をみると、「**住宅**」は2585億円で、前年度（2517億円）に比べて**2.7%増**、「**企業設備**」は5817億円で、前年度（6051億円）に比べて**3.9%減**となった。一方、「公的」は2726億円で、前年度（2599億円）に比べて**4.9%増**となった。内訳をみると、「**住宅**」は112億円で、前年度（122億円）に比べて**8.4%減**、「**企業設備**」は814億円で、前年度（634億円）に比べて**28.4%増**、「**一般政府（中央政府等・地方政府等）**」は1801億円で、前年度（1843億円）に比べて**2.3%減**となった。

(2) 市内総生産（支出側、実質）の概況

「民間最終消費支出」及び「市内総資本形成」は減少、「地方政府等最終消費支出」は増加（第4-2表）

市内総生産（支出側、名目）から物価変動の影響を取り除くために、平成27暦年連鎖価格で評価した市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）をみると、令和2年度は7兆735億円で、前年度（7兆4669億円）に比べて5.3%減となった。

項目別にみると、「民間最終消費支出」は4兆2929億円で、前年度（4兆5569億円）に比べて5.8%減、「地方政府等最終消費支出」は9535億円で、前年度（9347億円）に比べて2.0%増、「市内総資本形成」は1兆171億円で、前年度（1兆1494億円）に比べて11.5%減となった。

第4-2表 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

平成27暦年連鎖価格による。

項 目	金 額（ 億 円 ）		対 前 年 度 増 加 率（ % ）	
	令 和 元 年 度	2 年 度	令 和 元 年 度	2 年 度
1. 民間最終消費支出	45,569	42,929	△ 0.9	△ 5.8
2. 地方政府等最終消費支出	9,347	9,535	1.8	2.0
3. 市内総資本形成	11,494	10,171	7.9	△ 11.5
(1) 総固定資本形成	10,879	10,841	4.6	△ 0.4
a 民間	8,385	8,230	3.5	△ 1.8
(a) 住宅	2,401	2,452	2.2	2.1
(b) 企業設備	5,986	5,776	4.1	△ 3.5
b 公的	2,492	2,606	8.5	4.6
(a) 住宅	116	106	12.5	△ 8.8
(b) 企業設備	615	791	10.1	28.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	1,761	1,712	7.7	△ 2.8
(2) 在庫変動	603	△ 707	137.7	△ 217.3
a 民間企業	475	△ 457	50.2	△ 196.3
b 公的(公的企業・一般政府)	125	△ 234	382.9	△ 287.5
4. 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	8,259	8,100	△ 4.1	△ 1.9
5. 市内総生産(支出側)	74,669	70,735	0.4	△ 5.3

<資料> まちづくり政策局政策企画部企画課